

様式4の1

第1 事業計画  
1 個別事業計画一覧表(1)

令和3年4月6日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
安定供給体制の 整備推進	間伐材生産	間伐材生産					円/ha m <sup>3</sup>	
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道整備						
		合計						
	資源高度利用型 施業	資源高度利用型施業	東栄町	東栄町森林組合	1	870	870	664,000円/ha
		関連条件整備活動			1	574	574	438,000円/箇所
		うち森林作業道整備						
		合計			2	1,444	1,444	
	路網整備・機能 強化対策	林業専用道(規格相当)						
		A区分						
		B区分						
		C区分						
		補強						
		点検診断						
		森林作業道						
		機能強化						
		機能強化(単独型)						
機能強化(一体型)								
合計			0	0	0			
附帯事務費								
総計			2	1,444	1,444			

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	岡崎市	岡崎森林組合	50	1,000	500	R3実施、基金
	合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	設楽町	設楽森林組合	200	9,000	4,500	R3実施、基金
		新城市	新城森林組合	75	2,360	1,180	R3実施、基金
	合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件 整備						
	合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務	愛知県	愛知県		172	172	R3実施、基金
	合計						
	総計						

- (注)
- 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
  - 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内において実施する事業について記載すること。
  - 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
  - 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、資源高度利用型施業、路網整備については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
  - 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」は、定額の単価を備考欄に記載すること。
  - 「間伐材生産」は、間伐材生産量を備考欄に記載すること。
  - 「路網整備」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
  - 「森林整備の地域活動推進」の「備考」欄には、事業実施年度及び「交付金」「基金」の別を記載し、「合計」「総計」欄には「交付金」分のみを計上すること。
  - 森林整備地域活動支援対策において都道府県推進事務費の計画がある場合は、「(森林整備地域活動支援対策のうち)推進事務」の「実施市町村」及び「事業実施主体」欄に都道府県名を記載すること。
- \* 行については、適宜加除のこと。



2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
安定供給体制の整備推進										
木材利用及び木材産業体制等の整備推進										
自立的林業経営活動の推進	自立的経営活動推進									
山地防災情報の周知	山地防災情報伝達の総合的な推進									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進									
マーケティング力ある林業担い手の育成	人材の確保・育成・定着	森林施業プランナー数	森林所有者の森林を取りまとめ、施業提案により、施業の実施について合意形成を図る森林施業プランナーを育成し、適正な森林管理により森林整備や木材生産を進める。	41	人	R3 (2021)	45	人	R4 (2022)	
		素材生産量(目標値)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後の木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、林業機械のリース支援を行い、素材生産量の増加を図る。	139	千m <sup>3</sup>	R3 (2021)	155	千m <sup>3</sup>	R4 (2022)	増加率 12%
林業経営体の育成	林業経営体育成対策 (林業機械リース支援)	素材生産量(目標値)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後の木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、林業機械のリース支援を行い、素材生産量の増加を図る。	139	千m <sup>3</sup>	R3 (2021)	155	千m <sup>3</sup>	R4 (2022)	増加率 12%
		素材生産性(目標値)	本格的な利用期を迎えた森林資源を活用し、今後の木材需要に対応するため、木材の安定供給に係る取組のひとつとして、林業機械のリース支援を行い、素材生産性の向上を図る。	5	m <sup>3</sup> / 人・日	R3 (2021)	5.5	m <sup>3</sup> / 人・日	R4 (2022)	増加率 10%

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 メニュー及び全体指標については、別表3に定める事項を記載すること。ただし、目標「マーケティング力ある林業担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表3を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

\* 行については、適宜加除のこと。